



ながおか 市議会だより

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

238号
2026.2.1

編集・発行/長岡市議会

文教福祉委員会



こども未来館あいぼーとについて（北海道石狩市）

総務委員会



スマート・コンパクトシティについて（静岡県藤枝市）

建設委員会



加須市コミュニティバス運行事業について（埼玉県加須市）

産業市民委員会



川の駅「伊豆城山」について（静岡県伊豆の国市）

常任委員会の県外視察を実施

長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、四つの常任委員会で先進地視察を行っています。各委員会の行政視察の内容については、5ページの行政視察報告をご覧ください。

12月定例会で可決した意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書（要旨）

北朝鮮による日本人拉致問題は、解決に向けた進展が見られないまま20年以上が経過した。近年では、拉致被害者との再会を果たせぬまま被害者家族が他界されており、被害者自身やその家族の高齢化が進む中、もはや一刻の猶予も許されない状況にある。国会および政府には、拉致被害者および特定失踪者全員の早期帰国ならびに真相の究明に向け、国際社会と連携を強化しつつ、引き続き国を挙げて全力で取り組まれるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

免税軽油制度の継続に関する意見書（要旨）

免税軽油制度が令和9年3月末日で廃止される状況にある。スキー場産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車および降雪機に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、地域経済にも計り知れない影響を与えることとなる。国会および政府には、観光産業や農林水産業等幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する意見書（要旨）

新潟水俣病は公式確認から60年を迎えた。被害者の高齢化が着実に進んでおり、このまま被害者が亡くなってしまって水俣病が終息することのないよう、早期の対応が求められる。国会および政府には、新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けて、未救済被害者の救済のための新たな救済制度を確立すること、阿賀野川流域住民の健康被害調査の早急な実施のため、被害者団体と協議することに早急に取り組まれるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣

補正予算を可決

■新たな米政策改革対策事業費	3691万3千円
■福祉・子育て関連給付事業費	4億7324万8千円
■米百俵プレイス東館整備経費	775万4千円
■物価高対応子育て応援手当支給事業費	7億5450万円 ほか

12月定例会は12月2日から12月18日までの17日間の会期で行われました。令和7年度一般会計補正予算など市長提出議案等47件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件、請願2件を審議しました。議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

12月定例会で審議しました

<目次>

- 補正予算の概要、可決した意見書.....1
- 一般質問.....2
- 行政視察報告、常任委員会の所管事項に関する質問.....5
- 会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況.....6

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

答 知事が進める再稼働への性急なプロセスは、避難の課題などを全く考慮せずに進められないと考えるが、市の認識を伺う。

問 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)

・職員のワークエンゲージメントについて

知識に対しても、UPZ自治体要望において、避難計画の実効性向上に向けた民間事業者との協力体制構築など、さまざまな課題があることを伝えてい。市としては、国緊急時対応の取りまとめや県の避難訓練に参加するなど、避難計画等の実効性向上に努めており、再稼働の是非を守るために、避難に係る課題解決に取り組むことが最優先であると

・歴史文化・観光によるまちづくりについて

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

答 知事が進める再稼働への性急なプロセスは、避難の課題などを全く考慮せずに進められないと考えるが、市の認識を伺う。

問 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

笠井 則雄
(共産党市議団)

・空き家を活用した関係人口の創出・拡大について

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

答 知事が進める再稼働への性急なプロセスは、避難の課題などを全く考慮せずに進められないと考えるが、市の認識を伺う。

問 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

衣川 広志
(無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

答 知事が進める再稼働への性急なプロセスは、避難の課題などを全く考慮せずに進められないと考えるが、市の認識を伺う。

問 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

*1 GX (グリーン・トランジション)：エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すこと。
 *2 ワークエンゲージメント：「仕事から活力を得て生き生きとしている」、「仕事に誇りとやりがいを感じている」、「仕事に熱心に取り組んでいる」の三つがそろった心理状態。
 *3 KGI：施策や事業全体で最終的に達成すべき目標を示す指標のこと。

12月定例会

17人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します

一般質問とは

議員が長岡市の市政全般について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その執行状況や方針、また適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るために、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定めており、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めよう努めなければならないとされています。

藤井 達徳
(長岡市公明党)松野 憲一郎
(長岡令和クラブ)衣川 広志
(無所属)笠井 則雄
(共産党市議団)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)藤井 達徳
(長岡市公明党)松野 憲一郎
(長岡令和クラブ)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)笠井 則雄
(共産党市議団)衣川 広志
(無所属)藤井 達徳
(長岡市公明党)

五十嵐 良一



**観光行政の戦略的位置づけと
DMO・MICEなどを
軸とした推進体制について**

問 地域経済を支える基幹産業としての観光の位置づけについて、市の見解を伺う。

答 人口減少問題を抱える中で、本市が持続的に発展していくためには、外部からの人材流れや消費を呼び込む稼ぐ力をつけていくことが極めて重要であり、観光産業は、その大きな役割を担っていると考えている。さらに、観光振興は、雇用の維持や創出、一次・二次産業を含めた地域経済全体の好循環、発展、そして地域の誇りや愛着の醸成を図り、持続していく。

二ツ家 和樹
(市民クラブ)

次期総合計画を踏まえた子ども・若者支援の方向性について

問 市として、どのような子どもを育むことを目標としているのか、育みたい子ども像を伺う。

答 本市では、令和6年度に教育行政の推進のための目標や施策の基本的な方針となる教育大綱を策定しており、その基本理念は「子ども一人ひとりの個性が輝き、幸せな社会を創り出していける教育の推進」である。この基本理念を実現するため、育みたい子ども像として、次の三つを掲げている。
 ①ふるさとのすばらしさを知り、自分のアイデンティ

波多 恵理
(市民クラブ)

ティの一つとして長岡を語ることができる子ども、②自分のよさや可能性を認識し、あらゆる他者とのできる子ども、③夢や志を立ててどんな困難も乗り越え、前進することができる子ども。

服部 耕一
(共産党市議団)

うに位置づけ、今後10年間の重要な柱として示していくのか、市の考え方を伺う。

答 子ども・若者支援は、次つとして掲げており、質の高い教育環境の整備や安心して子育てができる環境づくり、発達等配慮が必要な子どもを含む一人ひとりの個性や特性を大切にした切れ目のない支援を拡大していくかと考

えている。これから10年も長い間、家庭、企業などとともに子ども・若者たちを育てていく長岡にしたいと考えている。

可能なものとを考えている。

問 観光振興による地域創生の実現に向けた方向性について、市の考えを伺う。

答 観光振興は、本市の持続的な発展や持続可能な地域づくりに有効な政策の一つである。現在策定中の次期総合計画では、10年後の本市の認知度向上による外国人観光客の倍増と、宿泊者数の増加による観光消費額の倍増を目指している。今後、インターネット上の情報や口コミを基にした個人旅行の比重が高まつていく中、和島地域の良寛など、市内各地の地域資源について、ストーリー性を持たせたプロモーションを行うことが重要になると想定される。引き続き、変化の激しい生徒には、市が手配したスクールタクシーによる通学支援を拡大してきた。また、車椅子利用の生徒の通学についても、県の支援対象となる可能性があるため、今後ニーズ調査を行い、研究していく。

豊田 朗
(市民クラブ)

て、学校給食の完全無償化は大きな財源負担が課題となるため、義務教育の公平性からも基本的に国が全国一律に行うべきものと考えている。これまでも継続して国による無償化を要望してきたことを受け、現在国での検討が進められている。その検討状況を注視するとともに、引き続き中学校への拡大も含め、国や県への要望に取り組んでいく。

問 国に対し、小学校の学校給食無償化を着実に進め、また中学校への拡大を行いうよう併せて要望すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 学校給食の完全無償化は地方自治体が単独で行うには大きな財源負担が課題となるため、義務教育の公平性からも基本的に国が全国一律に行うべきものと考えている。これまでも継続して国による無償化を要望してきたことを受け、現在国での検討が進められている。その検討状況を注視するとともに、引き続き中学校への拡大も含め、国や県への要望に取り組んでいく。

上がる2段階の逓増型を維持し、少量利用者への配慮を行っている。一方で、生活者への配慮については、国の物価高対策の活用など市全体の政策の中で検討していくべき課題であると考えている。

桑原 望
(無所属)

問 長岡市の周産期医療について

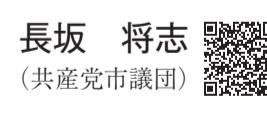
答 基幹3病院が担う政策医療は、国による支援が前提となる今後の支援について、市の考え方を伺う。

答 あるものの、その機能は本市が持続可能な都市として発展し続けるために不可欠であり、市としてもこれまで基幹3病院への支援を行ってきた。今年度は周産期医療に対する支援を求める声も寄せられており、総合周産期母子医療センターが安定して継続できるよう、市としてどのような支援ができるか検討していく。

長坂 将志
(共産党市議団)

問 クマ対策について

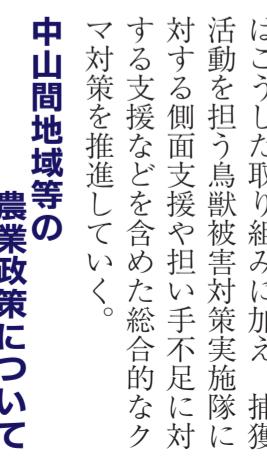
答 市内では、人的被害を含め、クマの目撃が相次いでおり、対策がこれまで以上に急務だと考えるが、クマ被害予防に向けた市の考え方と対策の方向性について伺う。

長坂 将志
(共産党市議団)

はこうした取り組みに加え、捕獲活動を担う鳥獣被害対策実施隊に対する側面支援や担い手不足に対する支援などを含めた総合的なクマ対策を推進していく。

問 中山間地域等の農業政策について

答 令和7年4月、国は新たに食料・農業・農村基本計画を策定し、特に初動5年間を農業構造転換集中対策期間としている。この期間中には、水田政策を見直されるため、今後の国の動向を注視し、加算措置がある有効な事業メニューを集落協定に盛り込み、より働きかけるなど、必要な支援を継続していく。

長坂 将志
(共産党市議団)

外郭団体の在り方と改革の取組について

問 財政支援や職員派遣等、外郭団体への市の関与状況について、現状を伺う。

答 市は外郭団体に対し、設立時の出資や補助金交付等の財政的支援に加え、必要に応じて職員派遣を行っている。具体的には、長岡市芸術文化振興財團、長岡市社会福祉協議会等13団体に対し、令和6年度は合計約17億6000万円の補助金支出と22人の職員派遣を行った。

外郭団体は市から独立した団体であり、本来は自主的で自律的な経営が望まれる。一方で、団体の経営状況は市の財政や施策推進に影響を及ぼすため、市では団体の自主性を尊重しつつ、その財務状況等を毎年確認し、必要に応じて助言や支援を行っている。

大竹 雅春
(無所属)

● **その他の質問**

問 地域形成について

答 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農についても、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

問 マッチングについて、市の認識を伺う。

答 新規就農者と離農者のマッチングについては、市の認識を伺う。

● **その他の質問**

問 地域形成について

答 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農についても、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

問 マッチングについて、市の認識を伺う。

答 新規就農者と離農者のマッチングについて、市の認識を伺う。

● **その他の質問**

問 地域形成について

答 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農についても、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

問 マッチングについて、市の認識を伺う。

答 新規就農者と離農者のマッチングについて、市の認識を伺う。

● **その他の質問**

問 地域形成について

答 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農についても、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

問 マッチングについて、市の認識を伺う。

答 新規就農者と離農者のマッチングについて、市の認識を伺う。

● **その他の質問**

問 地域形成について

答 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農についても、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

問 マッチングについて、市の認識を伺う。

答 新規就農者と離農者のマッチングについて、市の認識を伺う。

行政視察報告

行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。



総務委員会 令和7年10月15日～17日

<調査項目>

- 静岡県三島市 「住民主体の避難所開設・運営体制の構築」
- 神奈川県海老名市 「シティプロモーション」
- 静岡県藤枝市 「スマート・コンパクトシティ」

海老名市は観光資源が乏しいものの、都心への交通アクセスの良さと子育て環境の良さを強みに、転入促進および定住促進を目的にシティプロモーションを行っています。

市の施策として、高校生までの医療費無償化や、小中学校の屋内運動場への空調整備など、子育て世帯への支援に加え、高齢者の移動支援にも力を入れ、住みやすいまちを目指しています。また、鉄道会社との連携により、駅の階段アートや車内プロモーション動画の放映などを行い、海老名市を知つてもらえるよう取り組んでいます。

さらに、毎年実施するタウンミーティングでは市民と市長が意見交換を行い、市長自らによる発信そのものをプロモーション活動の一環と位置づけています。このような取り組みにより、市外からの転入者が多くなり、都市開発区域の区域変更等を行うことで、民間のマンション建設などを促し、まちの活性化につなげています。

進化の早い現代においては、市民や民間事業者と協働しながら柔軟に対応し、都市計画区域の見直しや市民参加の仕組みを通じて住民満足度を高め、それを地域内外に発信していく必要があると感じました。（報告：笠井 紗華）



海老名市役所にて

産業市民委員会 令和7年10月27日～10月29日

<調査項目>

- 神奈川県横須賀市 「Yokosuka e-Sports Project」
- 愛知県豊田市 「ものづくり創造拠点SENTAN」
- 静岡県伊豆の国市 「川の駅「伊豆城山」」

横須賀市では、まちのポテンシャル向上や、誰でもどこからでも参加できるeスポーツの特性、話題性などの点からeスポーツ事業を推進するため、さまざまな企業の賛同を得て、令和元年12月にYokosuka e-Sports Projectをスタートしました。横須賀市では、主な観光事業と並行し、サブカルチャーを活用して新たな層の観光誘客の取り組みを行っていることもあり、事業を始める前からPCメーカーとゲーム会社とのつながりがありました。これを生かし、eスポーツを通じた教育やICTリテラシー向上、地域参加等を推進させると同時に、観光・都市の魅力向上の観点からもeスポーツを「まちの資産」とするねらいがあります。

本プロジェクトの一環として、毎年全国の高校生を対象にYOKOSUKA e-Sports CUPが開催されています。令和3年の第1回大会では11チームの参加でしたが、第2回大会では38チーム、令和7年に行われた第6回大会では127チームと着実に参加者を増やし、協賛数も伸びていることから、目標としている「聖地化」に近づいていると感じました。

本市も今後さらにeスポーツに力を入れていくことから、ターゲットの設定や企業とのかかわり方について考えていく必要があると感じました。（報告：金子 陽奈子）



横須賀市役所にて

12月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

総務委員会

- 旧学校・保育園施設に関するサウンディング型市場調査の結果と今後の対応
- 国内姉妹・友好都市との交流事業の成果や課題、オール長岡としての交流支援
- ネーミングライツの導入に向けた検討状況と導入の目的および効果
- 避難所の暑さ、寒さ対策および外部電源設備の導入促進
- 行政におけるメタバース活用の効果および行政課題の解決に向けた活用
- 帕崎刈羽原発の再稼働問題に対する市の認識

ほか

産業市民委員会

- 高校生スポーツをはじめとしたパブリックビューイング実施に対する市の考え方
- eスポーツの特性を生かした地域活性化への取り組み
- 歩行者、自転車利用者に対するドライバー目線での交通マナー啓発の必要性
- 国の米政策や米価の推移を踏まえた今後の市の方針
- 次期総合計画主要指標「市内製造品出荷額等」の目標達成に向けた市の取り組みおよび関係事業者・団体との連携
- 次期総合計画主要指標「市内農林水産物等産出額」の目標達成に向けた市の取り組みおよび関係団体との連携

ほか

文教福祉委員会 令和7年10月20日～22日

<調査項目>

- 北海道石狩市 「こども未来館あいぽーと」
- 北海道旭川市 「いじめ防止対策「旭川モデル」」
- 北海道恵庭市 「農福連携ネットワーク」

恵庭市は、農業の人手不足と障害者の就労機会拡大という課題に対し、障がい福祉課と農政課が連携して「恵庭市農福連携ネットワーク」を設立しました。市内外の農業者と福祉事業所が参加し、農作業を福祉事業所が担うことで、作業の場を通じて技能を身につけられる仕組みです。当初は市が仲介を行っていましたが、現在は当事者同士が直接連携し、作業内容や報酬を協議するなど、より継続的な関係づくりが進んでいます。

課題としては、一般就労につながる事例も見られる一方、福祉事業所の人員が不足する点が挙げられます。また、利用者が農作業を希望しないケースもあるなど、個々に合わせた伴走支援が求められており、市では作業を細分化して一人ひとりに合った役割を示す農業版ジョブコーチの育成を進めています。

本市においても、高齢化が進む産業分野の担い手不足と、障害者の“働きたい”をどのように支えるかが課題となっています。恵庭市における産業と福祉を一体で支える仕組みづくりから、本市における検討の方向性について示唆を得ることができました。（報告：高橋 美里）



恵庭市役所にて

建設委員会 令和7年10月15日～10月17日

<調査項目>

- 埼玉県加須市 「加須市コミュニティバス運行事業」
- 兵庫県神戸市 「こうべアクアソーター」
- 愛知県刈谷市 「公園整備」

神戸市は、市民が上下水道事業を身近に理解し意見を寄せる仕組みとして、平成27年にこうべアクアソーターを創設しました。これまでに延べ264名が参加しており、上下水道施設の見学や凝集ろ過実験、震災復旧の事例学習等のほか、水道広報冊子の作成にも携わるなど、単なる学習に留まらない「共創型の市民参画」が実践されています。特に印象的だったのは、意見交換の場で市民から出された水道事業PRのアイデアを、実際の広報物に反映している点です。市民発信のメッセージは、生活者に届くPRになると感じました。

また、参加者の高齢化という課題に対し、大学との連携をはじめとした若年層の参加拡大に向けた取り組みが進められています。公共インフラの重要性や将来的な費用負担を学ぶ意義は大きいと感じます。（報告：波多 恵理）



神戸市役所にて

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。

詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

文教福祉委員会

- 子ども・青少年相談センターにおける相談のしやすさ向上
- 介護施設等への物価高騰対策支援に対する市の考え方
- 市営住宅入居時における居住支援法人の活用に対する市の見解
- 幼児期の愛着形成の重要性に対する市の認識
- 小中学校別のいじめの認知件数
- 令和7年8月に逝去した考古学者小林達雄氏と本市の関わり
- 部活動の地域移行における新年度に向けた展望

ほか

建設委員会

- 冬期通学路確保に向けた取り組み
- 将来のリスクを見据えた老朽空き家の解体費助成制度創設
- 屋根雪下ろし命綱固定アンカーの普及と安全対策の強化
- 橋りょうの修繕状況と今後の方針

ほか

会派別議員名簿 (1月20日現在)

市民クラブ	田中 茂樹	豊田 朗
	多田 光輝	金子陽奈子
	波多 恵理	二ツ家和樹
	加藤 尚登	丸山 広司
	松井 一男	丸山 勝総
	五井 文雄	
長岡令和クラブ	神林 克彦	松野憲一郎
	高橋 美里	笠井 紗華
	五十嵐良一	山田 省吾
	関 充夫	
共産党市議団	笠井 則雄	服部 耕一
	長坂 将志	
長岡市公明党	池田 明弘	中村 耕一
	藤井 達徳	
市民さわやかクラブ	関 正史	酒井 正春
無 所 属	A 三澤 寛人	
	B 衣川 広志	
	C 大竹 雅春	
	D 桑原 望	
	E 水科 三郎	
	F 関 貴志	
	G 池田 和幸 (議長)	

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月18日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 監査委員 はしもと 橋本 なな 奈奈 氏 (新任)

○人権擁護委員 あべ 尚之 氏 (再任)
 阿部 かずこ 氏 (再任)
 こはやし 和子 氏 (再任)
 小林 あきひろ 昭宏 氏 (再任)
 しまくら なおこ 直子 氏 (再任)
 島畠 ときおる 徹氏 (再任)
 ひやま おりおか 则男 氏 (新任)
 横山 りょうじ 二 氏 (新任)
 ほしの いわさか 石坂 良一 氏 (新任)
 星野 ち 谷田 氏 (新任)

会派別議案等賛否一覽表

12月定例会

1 目曉時令

市議会提出議案
補正予算 令和7年度一般会計
(物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券事業費) ○○○○○○○○×○○○○○○ 原案可決

市議会の活動状況

11月		
	4日	議員協議会
	13日	議員協議会
	28日	議会運営委員会
12月		
12月定例会	2日	議会運営委員会
		本会議（招集日）
	3日～5日	本会議
	11日	建設委員会
	12日	産業市民委員会
	15日	文教福祉委員会
	16日	総務委員会
		議会運営委員会
		総務委員会
	18日	文教福祉委員会
		産業市民委員会
		建設委員会
		本会議（最終日）
1月		
1月臨時会	20日	議員協議会
		議会運営委員会
	20日	本会議（臨時会）
		産業市民委員会
		総務委員会

11月13日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、柏崎刈羽原子力発電所について市から説明がありました。

具体的には、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査の概要や長岡市民分の回答の分析結果が示され、質疑や意見交換を行いました。



議員協議会の様子



真珠湾追悼式典の様子

12月6日～9日 米国・ホノルル市を訪問

真珠湾追悼式典に参列するため、池田和幸議長が米国・ホノルル市を訪問しました。

平成19年から平和交流を進めてきた長岡市は、日本の自治体で唯一招待されており、磯田市長や市内の学生などとともに出席しました。

令和7年の行政視察受入状況

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。令和7年は、全国の55団体426人の方が本市を訪れ、アオーレ長岡や部活動の地域移行など本市の施設や施策を視察されました。

